

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害発生時における災害情報の伝達のあり方調査	担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	参事官(調査・企画担当)	藤山 秀章			
会計区分	一般会計	施策名	31 地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	中央防災会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、大規模な停電が起こり、津波警報、地震情報、避難勧告などを得ることが出来ない事例が発生した。災害時の情報は、避難の判断の根拠となるもので、個人レベルまで確実に伝えることが重要であり、災害発生時の津波警報、気象情報、避難勧告等の災害に関する情報を、個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方について、衛星システムの活用も含めた新技術の動向も踏まえ検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の情報伝達で生じた課題について、関係事業者、自治体等関係者にヒアリング調査を行い、課題の抽出・整理を行う。また、情報伝達に関する新技術の活用について、関係事業者のヒアリング調査を行い、活用方法の整理を行い、さらに、活用されている事例を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			-	-	-
		補正予算			21	-	
		繰越し等			-	-	
		計			21	-	
	執行額			9			
執行率(%)			45.50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業であり、定量的な成果指標の設定は困難。	成果実績				-	-
		達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)				-	-
				()	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/件)	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでも地方自治体との役割分担の中で、国として行うべき地震・津波対策を進めてきたが、東日本大震災を受けて、よりその重要性や国に対する期待が高まっていると認識。 なお、不用額は落札差金によって生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するよう にしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災を受け、その教訓から得られた様々な課題に対し、検討や調査を行っている。特に平成23年度に実施した本事業の成果は、現在行っている南海トラフ巨大地震対策や首都直下地震対策、津波避難対策などに活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。また、予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-13

※平成23年度実績を記入

内閣府防災担当
9百万円

A. 東京海上日動リスクコンサル
ルディング(株)
9百万円

災害発生時における災害情報の伝
達のあるり方に関する検討

一般競争入札
総合評価落札方式

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	8			
直接経費	交通費、報告書印刷費	1			
計		9	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	災害発生時における災害情報の伝達のあり方に関する検討	9	2	52.33%